

# 『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満  
客員研究員

## ◇新型コロナウイルスについて

まず、感染症に対して医療、生活インフラなどの分野で尽力されている方たちに感謝をするものです。

前号のレポートで期待した収束に至らず、実際には、感染が拡大し、政府などから「学校休業」、「休業・営業時間短縮」、「テレワークの推進」の陽性などの要請が行われてきています。

すでに、新型コロナウイルス対策の補正予算議会が開催されて、審査で行政側の対応策に関しての質疑などが行われた、あるいは、補正予算を専決処分で対応した自治体があるかと思えます。自治体独自の支援策などが、まだ動いている段階かと思えます。

## ◇対策などの流れ

7都府県に対する4月7日から5月6日までの緊急事態宣言、そして4月16日に全都道府県を緊急事態措置の対象へと拡大し、13都道府県を特に「特定警戒都道府県」と位置付けました。その後、5月31日までの期間延長が行われてきています。

※『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』

(令和2年3月28日(令和2年5月4日変更)) におい

て「特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある都道府県として、本対処方針において「特定警戒都道府県」と称して対策を促してきた。」と記載されています。この解除条件、解除後の状況を注視していくことは当然挙げられるかと思えます。

## ◇感染症への対策、誤情報などに注意

今回の新型コロナウイルスそのものに関しての専門的な議論には、私自身は入ることができません。

「PCR検査の数」、「感染(者)の数」など論議的になりました。「数字」の論議では、「数字」そのものは客観的に受け止めることができるか考えます。何かを施策を検討、立案する際には、「数字」の裏付けが必要になってくることは理解します。

しかし、その「数字」の算定方式、根拠について探ってみることで、ちょっと立ち止まって考えること、また、識者とされる方たちのさまざまな意見や考え方についても、冷静に、むしろに具体的事実に沿ってできるだけ原典・原点に当たることも大切かと思えます。

例えば、「PCR検査」についてですが、統計的な手法、医学的な立場から、その「全数検査」の意味について論じている意見や動画もあります。

ところで、ツイッターやフェイスブックでは、新型コロナウイルスに関する誤情報に対して、警告表示などを表示するのとたとえられています。誤情報などを警戒

していくことは重要なことですが、災害時などに誤情報などがSNS上で流布される事例があります。

SNSは拡散しやすく、確かめようがない場合もあります。「新型」コロナウイルス」に関する情報についても、その内容、根拠、発信元などよく確認してみるのが大切です。「ファクト」情報をチェックしているサイトがありますので参考に見てください。

繰り返しになりますが、テレビ番組においても、その場での発言の誤りと訂正がなされてきています。訂正された部分やその事実を知らないで過ぎると、誤った情報に振り回されたり、誤った情報を広めたりしかねず、その後の判断に大きな影響を与えることとなると考えられることから、くれぐれも「確認」を怠らないようにすることが大切と考えます。

《参考》事象の捉え方、感染症に関してなどの参考として挙げておきます。(https://www.ted.com/) (邦訳字幕があります。)での『ハンス・ロリングス』、『ビル・ゲイツ』の動画があります。／『日本感染症学会 YouTube チャンネル』

#### ◇独自支援策の展開とリモート学習

都道府県、市町村では、住民の世帯構成、雇用・産業、ニーズを的確に捉えることができる利点を生かし国の支援策とは別に独自の支援策を展開しています。この活用状況、課題を把握することが考えられます。

文部科学省では、「子どもの学び応援サイト」を開設しました。また、経済産業省では、民間事業者の学習サイトを紹介しています(5月12日現在)。さらに、自治体独自で動画教材を作成し配信を行う、また、既存の動画を活用するようにしている自治体があります。

4月16日(12時00分の時点)の文部科学省による臨時休業している「公立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における学習指導等の取組状況(設置者1213、学校数25223校)の調査(複数回答)によれば、「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」の割合が5%で、「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」の割合が10%となっています。

ネット接続の機器整備、通信環境、セキュリティ、さらには、経費や財源、著作権の課題、今後、プログラミング学習、外国語の教科化、教職員の負担軽減といった課題の検討、情報通信技術の活用について、新型コロナウイルス感染が収束した後、あらためて各自治体に合った環境整備への取組が重要と考えます。

#### ◇今までと今後について

「BC・AC」という呼び方もあるようです。少子高齢、人口減少の進む中、新型コロナウイルス感染により社会経済に大きな影響を受けたことで、従来から取り組んできた政策とその考え方がどうだったのか、検証してこれからの構築という視点も必要ではないかと考えます。